

1. 調査の目的と方法

(1) 調査研究の目的

全国各地の地方公共団体が、公立ホールの建設を急速に進めて以来、「豪華」で「立派な」建物は建設するが、そこで行われる公演事業を中心としたいわゆる「ソフト」が充実していない、という議論がされて久しい。

財団法人地域創造では、いわば常識化したこの議論を改めて検証してみるため、平成8年度に「地域の芸術環境づくりのための基礎調査」と題する調査を行い、建物そのものに果たして問題はないのか、建築・デザインの観点から公立ホール等の現状を調査し、問題の所在を明らかにした。

この調査で明らかとなったことの一つは、パブリックエリア（ロビー、ホワイエ等）の快適性や、レストラン、喫茶室、バーカウンターなどのサービスも、地域住民が、公立ホールを評価するポイントとして公演事業にも劣らず重要な位置を占めている、ということである。

ホールの自分の座席にたどり着くまで、利用者は、建物へのアプローチ部分からロビー、ホワイエを通過する。また、公演前後の時間や休憩時間には、トイレはもちろんレストランやバーカウンターを利用することもある。ホール内の空間で過ごす、これらすべての体験を通じて、利用者はホールの評価をするのである。

今回の調査では、公立ホールの共用スペースやサービスの快適性について、利用者がどのようなニーズ・要望を持っているのか明らかにしたうえで、その快適性を向上させるためには、どのような観点から何を行えばよいのか、公立ホールが採り得る方策のいくつかを提示することを目的としている。

(2) 調査の進め方

調査の進め方については大きく次の3つのステップに分けられる。

①施設利用者へのアンケート調査及びヒアリング調査

調査対象施設の利用者へのアンケート調査により、共用スペースやサービスに対する利用者側のニーズや問題意識を把握する。さらに友の会のメンバーのような施設の利用頻度の高い人を対象にホールに関する問題点やその改善についてのヒアリングを行う。

②運営担当者へのヒアリング調査

公立ホールにおける共用スペースの利用実態や利用者へのサービスについて、調査対象施設の運営者へのヒアリングを行い、アンケート調査の結果に対する運営担当者とし